

平成 28 年度 中山間地域等直接支払制度の実施状況 (案)

※ 本資料は、運営協議会での協議の後、中山間地域等直接支払
交付金実施要領第 12 の規定に基づき、県ホームページに公表
する予定としております。

平成 28 年度における中山間地域等直接支払制度の実施状況

1	中山間地域等直接支払制度の概要	1 頁
2	平成 28 年度における取組	3 頁
3	平成 28 年度における実施状況	5 頁

(資 料)

1	岩手県におけるこれまでの取組実績	11 頁
2	協定数	12 頁
3	協定参加者	13 頁
4	交付面積	14 頁
5	交付金額	16 頁
6	集落協定の動向	18 頁
7	個別協定の動向	27 頁
8	各市町村における実施状況	29 頁
	(参考) 県内市町村	35 頁

1 中山間地域等直接支払制度の概要

(1) 推移

第1期対策（12～16年度）	耕作放棄地の増加等によって多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域において、多面的機能を確保するという観点から、国民の理解の下、平成12年度から実施された。
第2期対策（17～21年度）	協定に集落マスタープランの記載が義務付けられたほか、農業生産活動体制の強化に取り組む協定には通常単価（10割）、取り組めない協定には基礎単価（8割）が適用されるなどの制度改正が行われた。
第3期対策（22～26年度）	農業の継続が困難になる農地が生じた場合に、誰がどのように管理するのかを集落協定に位置付けることで、体制整備単価（10割）が適用されなど、より取り組みやすい制度に見直しが行われた。
第4期対策（27～31年度）	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく「日本型直接支払」として実施されるとともに、農業や集落を将来にわたって維持するための取組への支援の強化や、交付金の返還ルールの見直しが行われた。

(2) 対象地域

- ① 通常地域：4法（特定農山村法、山村振興法、過疎法、東日本大震災復興特別区域法）指定地域
- ② 特認地域：地域の実態に応じて知事が指定する自然的・経済的・社会的条件が不利な地域

(3) 対象農用地

農用地区域（農振法）内に存する1ha以上の一団の農用地

- ① 急傾斜農用地（田1/20以上、畑・草地・採草放牧地15度以上の傾斜）
- ② 小区画・不整形な田
- ③ 市町村長が必要と認める緩傾斜農用地（田1/100～1/20、畑・草地・採草放牧地8～15度の傾斜）、高齢化・耕作放棄率が高い集落に存する農地
- ④ 県知事が定める基準（特認基準）に該当する農用地

(4) 対象者

- ① 集落を単位とする協定（**集落協定**）を締結し、5年間農業生産活動等を継続する**農業者等**
- ② 集落協定を締結できない地区において、農用地の利用権の設定や作業受委託等について他者と協定（**個別協定**）を締結し、5年間農業生産活動等を継続する**認定農業者等**

(5) 交付単価

地目・傾斜区分によって設定。また、活動内容によって、基礎単価（交付単価の8割）と体制整備単価（同10割）を交付。さらに、一定の取組を行った場合には、交付単価に所定額が加算。

- ① **基礎単価**：最低限の農地管理活動（必須）を行う場合の単価（体制整備単価の8割）
 - ・農業生産活動（耕作放棄の発生防止、水路・農道等の管理等）
 - ・多面的機能を増進する活動（国土保全機能や保健休養機能を高める取組、自然生態系の保全に資する取組のうち1つ以上）
- ② **体制整備単価**：農業生産活動の体制整備に向けた、より前向きな取組を行う場合の単価

【要件】

（集落協定）

選択的必須要件（以下のA～Cから1つ以上選択して取組）

A要件：農業生産性の向上

機械・農作業の共同化、高付加価値型農業、生産条件の改良等全5項目から2項目以上を選択し、平成31年度までに規定の水準を達成

B要件：女性・若者等の参画を得た取組

新規就農者等の確保、地場産農作物等の加工・販売、消費・出資の呼び込みの3項目から1項目以上を選択し、平成31年度までに規定の水準を達成

C要件：集団的かつ持続可能な体制整備

協定農用地において、協定参加者が高齢化等の理由で農業生産活動を継続できなくなった場合に備え、あらかじめ協定に位置付けた農業者により、農業生産活動を継続して行う体制を構築

（個別協定）

利用権の設定や作業受委託により協定を締結した農用地面積が、平成31年度までに一定以上増加

- ③ **加算単価**：①、②の活動に加え、地域農業の維持・発展に資する一定の取組を行う場合に加算

ア 集落連携・機能維持加算

（ア） 集落協定の広域化支援 ※集落協定の場合のみ

複数集落が広域の協定を締結し、新たな人材を確保して農業生産活動等を維持する体制づくりを行う場合、協定農用地全体に加算

(イ) 小規模・高齢化集落支援

小規模・高齢化集落の農用地を取り込んで農業生産活動を行う場合、取り込んだ農用地面積に加算

イ 超急傾斜農地保全管理加算

超急傾斜地（田：1/10以上、畑：20°以上）の農用地の保全や有効活用に取り組む場合、当該農用地面積に加算

表1 中山間地域等直接支払制度の交付単価 (単位：円/10a)

地目	区分	交付単価		加算単価		
		体制整備単価	基礎単価	集落連携・機能維持加算 集落協定の 広域化支援※	小規模・高齢 化集落支援	超急傾斜 農地保全 管理加算
田	急傾斜	21,000	16,800	3,000	4,500	6,000
	緩傾斜	8,000	6,400			—
畑	急傾斜	11,500	9,200	3,000	1,800	6,000
	緩傾斜	3,500	2,800			—
草地	急傾斜	10,500	8,400	3,000	—	—
	緩傾斜	3,000	2,400			—
採草放牧地	急傾斜	1,000	800	3,000	—	—
	緩傾斜	300	240			—

※集落協定の場合のみ

2 平成28年度における取組

(1) 取組の拡大に向けた支援

交付対象面積の維持・拡大に向けて、広域振興局に設置した「いわて農業・農村活性化推進ビジョン地域支援チーム」※を通じて、市町村及び関係団体と連携しながら制度内容の周知を継続するとともに、協定の締結や取組拡大を支援しました。

※「いわて農業農村活性化推進ビジョン」（平成28年2月策定）に即し、「中山間地域等直接支払制度地方推進班」を再編

<主な活動内容>

① 制度内容の周知

第4期対策で新設された超急傾斜農地保全管理加算や知事特認地域の追加、平成28年度から始まった集落戦略の作成による交付金返還条件の緩和など、制度内容を周知。

② 担い手が不足している地域における取組拡大支援

農業法人や、飼料作物の収穫作業等を請け負うコントラクター組織、隣接地域の担い手への作業受委託の促進を図るとともに、集落連携・機能維持加算による隣接集落間の連携活動を誘導。

(2) 中山間地域の活性化の取組拡大

① 集落アイデアを活かした活性化の取組支援

中山間地域の活性化に向け、集落等の単位で地域住民の話し合いによる「地域ビジョン」の作成を支援（県内9地区が作成）。

また、地域ビジョンに基づき、地域資源を活用した加工品開発や都市住民との交流活動など、集落のアイデアを活かした活性化の取組を、市町村と連携しながら支援（県内7地区：いわて農業農村活性化推進ビジョンに基づく取組）。

② 優良表彰

中山間地域において、地域の個性を活かした活性化の取組を行い、成果をあげた3市町3集落等に対し、いわて農林水産躍進大会の場で、「いわて中山間賞」を授与（1月）。

(3) 県民理解の醸成

① ホームページを活用した情報発信

中山間地域等直接支払制度の実施状況について、県ホームページで公表（6月）。

② 広報誌「中山間だより」の発行

協定締結集落や関係機関等に18,000部配布し、平成28年度から開始した「集落戦略の作成」や、平成29年度からの超急傾斜農地保全管理加算の要件緩和、中間年評価の実施について周知（3月）。

(4) 事務処理の適正化・円滑化支援

① 研修会・担当者会議の開催

交付金支払事務等の適正化・円滑化を図るため、市町村や県出先機関の担当者を対象とした初任者研修会及び担当者会議を開催し、事務処理のポイント等について説明、制度の理解向上を促進（5月、出席者65名）。

② 市町村が行う実施状況確認の支援

市町村が行う本制度の実施状況の確認について、中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用に基づき適正に行われるよう助言、指導を実施（8～10月）。

③ 抽出検査の実施

制度の適正な実施が確保されるよう、「岩手県中山間地域等直接支払制度抽出検査要領」（平成22年度制定）に基づき、31市町村36協定で抽出検査を実施（10～1月）。

検査の結果、全ての協定において概ね良好。

3 平成 28 年度における実施状況

(1) 協定数、交付金額等

- ① 平成 28 年度に交付金を交付した市町村は、金ヶ崎町、洋野町を除く 31 市町村。
- ② 締結された協定数は 1,147 協定で、このうち、集落協定は 1,107 協定 (97%)、個別協定は 40 協定 (3%)。
- ③ 交付金が交付された面積は 23,869ha で、地目別では、田が 22,111ha (93%)、畑 590ha (2%)、草地 736ha (3%)、採草放牧地 433ha (2%)。
農用地基準別では、急傾斜が 14,061ha (59%)、緩傾斜が 9,752ha (41%)、高齢化率・耕作放棄地率の高い農地が 56ha (0%)。
- ④ 交付金額は 3,571 百万円で、前年度からやや増加 (75 百万円)。

表 2 協定の締結状況と交付金

項目	単位	平成 27 年度			平成 28 年度			増減 b-a
		全協定 a	集落協定	個別協定	全協定 b	集落協定	個別協定	
協定締結数	協定	1,132	1,093	39	1,147	1,107	40	15
交付面積	ha	23,111	22,271	840	23,869	23,007	862	758
交付金額	百万円	3,496	3,439	57	3,571	3,513	58	75

※ 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合があること。(以下同様)

表 3 地目・農用地基準別の交付面積

(単位 : ha)

地目	農用地基準※	急傾斜	緩傾斜	高齢化率・耕作放棄地率 の高い農地
		23,869 (100%)	14,061 (59%)	9,752 (41%)
田	22,111 (93%)	13,335 (56%)	8,757 (37%)	19 (0%)
畑	589 (2%)	118 (0%)	439 (2%)	32 (0%)
草地	736 (3%)	484 (2%)	247 (1%)	5 (0%)
採草放牧地	433 (2%)	123 (1%)	310 (1%)	—

※ 農用地基準は次のとおり。

- ・急傾斜：勾配が田で 1/20 以上、畑、草地及び採草放牧地で 15 度以上の農用地
- ・緩傾斜：勾配が田で 1/100 以上 1/20 未満、畑、草地及び採草放牧地で 8 度以上 15 度未満の農用地
- ・高齢化率・耕作放棄地率の高い農地：高齢化率 (65 歳以上) が 40% 以上であり、かつ、耕作放棄率が次の式により算定される率以上である集落に存する農地
(8%×田の総面積+15%×畑の総面積)÷(田の総面積+畑の総面積)

(2) 交付単価

全協定 1,147 協定のうち、体制整備単価は 990 協定 (86%) で交付され、交付面積は 21,875ha (92%)、交付金額は 3,339 百万円 (94%)。

一方、基礎単価は 157 協定 (14%) で交付され、交付面積は 1,994 ha (8%)、交付金額は 231 百万円 (6%)。

表 4 体制整備単価協定と基礎単価協定 (単位：協定数、ha、百万円)

区分	体制整備単価協定			基礎単価協定		
	協定数	交付面積	交付金額	協定数	交付面積	交付金額
岩手県	990 (86%)	21,875 (92%)	3,339 (94%)	157 (14%)	1,994 (8%)	231 (6%)
集落協定	960 (84%)	21,052 (88%)	3,285 (92%)	147 (13%)	1,955 (8%)	227 (6%)
個別協定	30 (3%)	823 (3%)	54 (2%)	10 (1%)	39 (0%)	4 (0%)

(3) 集落協定の概要

① 1 集落協定当たりの参加者数は 27 人、交付面積は 21ha、交付金額は 3,173 千円となっており、交付面積と交付金額で平成 27 年度からやや増加。

また、参加者 1 人当たりの交付金額は 118 千円。

② 交付面積の規模別にみると、10ha 未満の規模が 491 協定 (44%) と全体の半数近くを占める一方、50ha 以上の大規模な協定が 83 協定 (7%) で、平成 27 年度から 2 協定増加。

表 5 集落協定の概要 (単位：人数、ha、千円)

集落協定	1 協定当たりの平均			参加者 1 人当たりの交付金額
	参加者数	交付面積	交付金額	
27 年度	27	20	3,146	117
28 年度	27	21	3,173	118

表 6 集落協定の交付面積規模 (単位：協定数)

	集落協定数	5 ha 未満	5 ha 以上 10ha 未満	10ha 以上 30ha 未満	30ha 以上 50ha 未満	50ha 以上 100ha 未満	100ha 以上 400ha 未満	400ha 以上
27 年度	1,093 (100%)	283 (26%)	206 (19%)	378 (35%)	145 (13%)	66 (6%)	12 (1%)	3 (0%)
28 年度	1,107 (100%)	283 (26%)	208 (19%)	385 (35%)	148 (13%)	67 (6%)	13 (1%)	3 (0%)

③ 集落協定参加者は 29,877 人・組織となっており、うち農業者は 28,296 人 (95%) と大部分。

表7 集落協定参加者の状況

(単位：人・組織)

	集落協定参加者数	うち女性 ※1	農業者	うち交付農用地を持たない者	農業生産法人等 ※2	土地改良区	水利組合	非農業者	その他
27年度	29,487 (100%)	2,749 (9%)	27,551 (93%)	438 (1%)	977 (3%)	1 (0%)	42 (0%)	799 (3%)	118 (0%)
28年度	29,877 (100%)	2,931 (10%)	28,296 (95%)	635 (2%)	687 (2%)	1 (0%)	49 (0%)	654 (2%)	190 (1%)

※1 平成27年度実績から報告項目として追加

※2 機械等共同利用組織、農作業受委託組織を含む(平成27年度実績から構成員数を報告)

④ 集落マスタープランに定められている内容

ア 集落協定には、参加者の合意の下に、集落の農業生産活動の10～15年後の将来像と、その実現に向けた活動方策を集落マスタープランに定めることが義務付け(将来像・活動方策とも、複数選択可能)。

イ 目指すべき将来像では、「将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築」が約9割、「協定の担い手となる新たな人材の育成・確保」が約2割、活動方策では、「共同で支え合う集団的かつ持続的な体制整備」が約7割、「機械・農作業の共同化等営農組織の育成」が約4割の集落で取組。

表8 集落マスタープランで定めた目指すべき将来像 (単位：協定数)

目指すべき将来像(複数選択可能)	協定数	(割合)
将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築	974	(88%)
協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	241	(22%)
協定参加者それぞれが、作物生産、加工・直売等様々な工夫により再生可能な所得を確保	46	(4%)
その他	75	(7%)
集落協定数(実数)	1,107	

表9 集落マスタープランの実現に向けた活動方策 (単位：協定数)

活動方策(複数選択可能)	協定数	(割合)
機械・農作業の共同化等営農組織の育成	384	(35%)
高付加価値型農業	34	(3%)
農業生産条件の強化	134	(12%)
担い手への農地集積	90	(8%)
担い手への農作業の委託	132	(12%)
新規就農者等による農業生産	7	(1%)
地場産農産物等の加工・販売	31	(3%)
消費・出資の呼び込み	1	(0%)
共同で支え合う集団的かつ持続的な体制整備	734	(66%)
その他	40	(4%)
集落協定数(実数)	1,107	

(4) 集落協定における取組内容

① 農業生産活動等として取り組むべき事項（最低限の農地管理活動）

ア 耕作放棄の防止活動では、「農地の法面管理」が大半を占め、次いで「賃借権設定・農作業の委託」、「簡易な基盤整備」の順。

イ ほぼ全ての協定が「水路の管理」と「農道の管理」の両方に取組。

ウ 多面的機能を増進する活動では、「周辺林地の下草刈」が多く、次いで「堆きゅう肥の施肥」、「景観作物の作付け」の順。

表 10 集落協定における農業生産活動等に取り組むべき事項（最低限の活動）（単位：協定数）

取り組むべき事項		協定数	(割合)
集落協定数（実数）		1,107	(100%)
耕作放棄の防止活動 (複数選択可能)	農地の法面管理	991	(90%)
	賃借権設定・農作業の委託	508	(46%)
	簡易な基盤整備	140	(13%)
水路、農道等の管理 (複数選択可能)	水路の管理	995	(90%)
	農道の管理	1,011	(91%)
多面的機能を増進する活動 (複数選択可能)	周辺林地の下草刈	817	(74%)
	堆きゅう肥の施肥	201	(18%)
	景観作物の作付け	199	(18%)

※ 「耕作放棄の防止活動」と「多面的機能を増進する活動」に関する取り組むべき事項は、それぞれ、取組の多い3項目を記載

② 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

体制整備単価協定のうち、C要件を選択している協定が750協定と約8割を占める一方で、より前向きな取り組みを行うA要件を選択している協定は411協定。

A要件の中で多く選定されている活動項目は、「機械・農作業の共同化」や「農業生産条件の強化」、「担い手への農作業の委託」。

表 11 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

(単位：協定数)

活動項目		協定数	(各要件に占める割合)
体制整備単価協定数 (実数)		960 (100%)	
A要件を選定している協定 (2項目以上を選択)		411 (43%)	A要件に占める割合
①機械・農作業の共同化	ア 作業受委託	159	(39%)
	イ 利用権設定等	35	(9%)
②高付加価値型農業の実践		13	(3%)
③農業生産条件の強化		90	(22%)
④担い手への農地集積		38	(9%)
⑤担い手への農作業の委託	ア 作業受委託	64	(16%)
	イ 利用権設定等	12	(3%)
B要件を選定している協定 (1項目以上を選択)		19 (2%)	B要件に占める割合
①新規就農者等の確保等	ア 新規就農者の参加	7	(37%)
	イ オペレーターの雇用等	1	(5%)
②地場農産物等の加工・販売		11	(58%)
③消費・出資の呼び込み		0	(0%)
C要件「集团的かつ持続可能な体制整備」を選択している協定		750 (78%)	

(5) 集落協定における交付金の配分状況

交付金の共同取組活動への配分割合は40.6%。

また、61の集落協定では、全額を共同取組活動に活用。

表 12 交付金の配分額

(単位：百万円)

集落協定	交付金額	共同取組活動への配分		個人への配分
			割合	
27年度	3,439	1,351	39.3%	2,088
28年度	3,513	1,425	40.6%	2,087

表 13 交付金共同取組活動費の配分割合別協定数

(単位：協定数)

	集落協定数	0%	0%超 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%	50%超 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%
27年度	1,093 (100%)	19 (2%)	94 (9%)	273 (25%)	208 (19%)	100 (9%)	369 (34%)	53 (5%)	17 (2%)	60 (5%)
28年度	1,107 (100%)	109 (10%)	68 (6%)	254 (23%)	197 (18%)	90 (8%)	239 (22%)	72 (7%)	17 (2%)	61 (6%)

(資 料)

1 岩手県におけるこれまでの取組実績

- 岩手県は、平成 12 年度から中山間地域等直接支払制度に取組。
平成 17 年度に制度改正され、第 2 期対策として平成 21 年度までの 5 カ年間実施。
平成 22 年度には、高齢化の進行に配慮したより取り組みやすい制度に見直しが行われ、第 3 期対策として、平成 26 年度までの 5 カ年間実施。
平成 27 年度からは、超急傾斜地に対する加算措置の新設や、集落連携・機能維持加算の拡充など内容の見直しが行われ、第 4 期対策として、平成 31 年度までの 5 カ年間実施。
- 平成 28 年度の参加者数は 29,877 人で、交付金が交付された面積は 23,869ha、交付金額は 3,571 百万円と、いずれも前年度から増加。
- なお、平成 28 年度は、金ヶ崎町と洋野町を除く 31 市町村において、中山間地域等直接支払交付金を交付。

表 1 岩手県におけるこれまでの取組実績 (単価：人、ha、百万円)

	年度	市町村	協定数	参加者数	交付面積	交付額
第 1 期対策	12	55	1,288	22,552	16,386	2,801
	13	56	1,426	24,422	17,902	3,035
	14	56	1,444	24,835	18,319	3,075
	15	56	1,449	25,008	18,363	3,083
	16	56	1,449	25,004	18,358	3,081
第 2 期対策	17	34	1,136	26,400	19,279	3,124
	18	34	1,229	29,575	21,911	3,363
	19	34	1,232	29,907	22,184	3,391
	20	34	1,234	29,949	22,241	3,395
	21	33	1,234	30,140	22,252	3,394
第 3 期対策	22	32	1,170	28,639	22,268	3,394
	23	31	1,178	28,952	22,511	3,425
	24	31	1,189	29,344	22,719	3,456
	25	31	1,195	29,447	22,788	3,466
	26	31	1,198	29,488	22,927	3,474
第 4 期対策	27	31	1,132	29,526	23,111	3,496
	28	31	1,147	29,877	23,869	3,571

2 協定数

- 平成 28 年度に締結された協定数は 1,147 協定、うち集落協定は 1,107 協定（97%）。
- 体制整備単価の協定は 990 協定（86%）、基礎単価の協定は 157 協定（14%）。

表 2 締結された協定数 (単位：協定数)

年度	全協定			集落協定 ^{※1}			個別協定 ^{※1}		
		体制整備 ^{※2} 単価	基礎 ^{※2} 単価		体制整備 単価	基礎 単価		体制整備 単価	基礎 単価
22	1,170	993	177	1,130	962	168	40	31	9
23	1,178	1,005	173	1,137	973	164	41	32	9
24	1,189	1,018	171	1,147	985	162	42	33	9
25	1,195	1,024	171	1,153	991	162	42	33	9
26	1,198	1,026	172	1,155	992	163	43	34	9
27	1,132	971	161	1,093	942	151	39	29	10
28	1,147	990	157	1,107	960	147	40	30	10

※1 集落協定：対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定

個別協定：認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間において利用権の設定等や農作業受委託契約に基づき締結する協定

※2 体制整備単価：最低限の農地管理活動に加え、機械・農作業の共同化等の体制整備に取り組む場合、又は、高齢農家でも安心して参加できるよう共同で支えあう仕組みを
取り決める場合の単価

基準単価：最低限の農地管理活動に取り組む場合の単価（交付単価は体制整備単価の8割）

- 広域振興局別では多い順に、県南広域振興局 793 協定（全体の 69%）、盛岡広域振興局 145 協定（13%）、沿岸広域振興局 107 協定（9%）、県北広域振興局 102 協定（9%）。

表 3 広域振興局別の協定数（28年度） (単位：協定数)

広域振興局	地域	全協定			集落協定			個別協定		
			体制整備 単価	基礎 単価		体制整備 単価	基礎 単価		体制整備 単価	基礎 単価
岩手県		1,147	990	157	1,107	960	147	40	30	10
盛岡	盛岡	145	127	18	136	119	17	9	8	1
県南		793	683	110	778	675	103	15	8	7
	奥州	216	162	54	207	159	48	9	3	6
	花巻	192	172	20	191	171	20	1	1	0
	一関	324	300	24	320	297	23	4	3	1
沿岸	遠野	61	49	12	60	48	12	1	1	0
		107	97	10	94	86	8	13	11	2
	釜石	9	7	2	9	7	2	0	0	0
	大船渡	45	40	5	42	37	5	3	3	0
県北	宮古	53	50	3	43	42	1	10	8	2
		102	83	19	99	80	19	3	3	0
	久慈	11	11	0	8	8	0	3	3	0
	二戸	91	72	19	91	72	19	0	0	0

3 協定参加者

- 平成 28 年度の協定参加者は 29,917 人、うち集落協定への参加者は 29,877 人 (99.9%)。
- 体制整備単価の協定の参加者は 27,354 人 (91%)、基礎単価の協定の参加者は 2,563 人 (9%)。

表 4 協定参加者数 (単位：人)

年度	全協定			集落協定			個別協定		
		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価
22	28,639	25,742	2,897	28,599	25,711	2,888	40	31	9
23	28,952	26,182	2,770	28,911	26,150	2,761	41	32	9
24	29,344	26,667	2,677	29,302	26,634	2,668	42	33	9
25	29,447	26,771	2,676	29,405	26,738	2,667	42	33	9
26	29,488	26,808	2,680	29,445	26,774	2,671	43	34	9
27	29,526	26,941	2,585	29,487	26,912	2,575	39	29	10
28	29,917	27,354	2,563	29,877	27,324	2,553	40	30	10

- 広域振興局別では多い順に、県南広域振興局 25,016 人 (全体の 83%)、県北広域振興局が 2,732 人 (9%)、沿岸広域振興局が 1,396 人 (5%)、盛岡広域振興局が 1,133 人 (4%)。

表 5 広域振興局別の協定参加者数 (28 年度) (単位：人)

広域振興局		全協定			集落協定			個別協定		
	地域		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価
岩手県		29,917	27,354	2,563	29,877	27,324	2,553	40	30	10
盛岡	盛岡	1,133	1,033	100	1,124	1,025	99	9	8	1
県南		25,016	22,936	2,080	25,001	22,928	2,073	15	8	7
	奥州	7,006	5,748	1,258	6,997	5,745	1,252	9	3	6
	花巻	5,023	4,745	278	5,022	4,744	278	1	1	0
	一関	11,880	11,498	382	11,876	11,495	381	4	3	1
	遠野	1,107	945	162	1,106	944	162	1	1	0
沿岸		1,396	1,342	54	1,383	1,331	52	13	11	2
	釜石	110	98	12	110	98	12	0	0	0
	大船渡	809	771	38	806	768	38	3	3	0
	宮古	477	473	4	467	465	2	10	8	2
県北		2,372	2,043	329	2,369	2,040	329	3	3	0
	久慈	86	86	0	83	83	0	3	3	0
	二戸	2,286	1,957	329	2,286	1,957	329	0	0	0

4 交付面積

- 平成 28 年度に交付金が交付された面積は 23,869ha、うち集落協定は 23,007ha (96%)。
- 体制整備単価の協定の交付金交付面積は 21,875ha (92%)、基礎単価の協定は 1,994ha (8%)。

表 6 交付金が交付された面積

(単位 : ha)

年度	全協定			集落協定			個別協定		
		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価
22	22,268	20,129	2,138	21,486	19,385	2,101	782	744	37
23	22,511	20,508	2,004	21,720	19,755	1,965	791	753	38
24	22,719	20,732	1,987	21,920	19,971	1,949	799	761	38
25	22,788	20,801	1,987	21,985	20,036	1,949	803	765	38
26	22,927	20,877	2,050	22,117	20,106	2,012	810	772	38
27	23,111	21,076	2,035	22,271	20,276	1,996	840	801	39
28	23,869	21,875	1,994	23,007	21,052	1,955	862	823	39

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下同じ)

- 広域振興局別では多い順に、県南広域振興局 20,026ha (全体の 84%)、沿岸広域振興局 1,334ha (6%)、盛岡広域振興局 1,265ha (5%)、県北広域振興局 1,245ha (5%)。

表 7 広域振興局別の交付金交付面積 (28 年度)

(単位 : ha)

広域振興局	地域	全協定			集落協定			個別協定		
			体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価
岩手県		23,869	21,875	1,994	23,007	21,052	1,955	862	823	39
盛岡	盛岡	1,265	1,116	149	1,175	1,030	146	90	87	3
県南		20,026	18,398	1,628	19,936	18,336	1,600	90	62	28
	奥州	6,085	5,016	1,069	6,033	4,989	1,043	52	26	26
	花巻	4,375	4,192	182	4,370	4,188	182	4	4	0
	一関	8,763	8,491	271	8,743	8,474	270	19	18	2
	遠野	803	699	105	789	684	105	14	14	0
沿岸		1,334	1,250	83	685	610	75	649	640	9
	釜石	59	55	4	59	55	4	0	0	0
	大船渡	449	396	54	366	312	54	84	84	0
	宮古	825	800	26	260	243	17	565	556	9
県北		1,245	1,111	134	1,211	1,077	134	34	34	0
	久慈	71	71	0	37	37	0	34	34	0
	二戸	1,174	1,040	134	1,174	1,040	134	0	0	0

- 地目別では多い順に、田が 22,111ha（全体の 93%）、草地 736ha（3%）、畑 590ha（2%）、採草放牧地 433ha（2%）。
- 対象農用地の基準別では多い順に、急傾斜 14,061ha（全体の 59%）、緩傾斜 9,752ha（41%）、高齢化率・耕作放棄地率が高い集落に存する農地 56ha（0%）。

表8 地目・農用地基準別の交付金が交付された面積の状況（28年度）（単位：ha）

地目	農用地基準	急傾斜	緩傾斜	高齢化率・耕作 放棄地率	小区画・ 不整形	草地比率の 高い草地
		23,869 (100%)	14,061 (59%)	9,752 (41%)	56 (0%)	0 (0%)
田	22,111 (93%)	13,335 (56%)	8,757 (37%)	19 (0%)	0 (0%)	—
畑	590 (2%)	118 (0%)	439 (2%)	32 (0%)	—	—
草地	736 (3%)	484 (2%)	247 (1%)	5 (0%)	—	0 (0%)
採草放牧地	433 (2%)	123 (1%)	310 (1%)	—	—	—

- より積極的な取組を行い、加算単価が交付された協定は30協定で、交付面積は1,197ha。

表9 加算単価が交付された面積（単位：ha）

年度	集落連携・機能維持加算				超急傾斜農地 保全管理加算		合計	
	集落協定の広域化支援		小規模・高齢化集落支援		協定数	面積	協定数	面積
	協定数	面積	協定数	面積				
27	14	940	1	1	15	199	30	1,140
28	15	999	1	1	14	196	30	1,197

5 交付金額

- 平成28年度の交付金の交付総額は3,571百万円、うち集落協定は3,513百万円（98%）。
- 体制整備単価協定の交付金額は3,339百万円（94%）、基礎単価協定は231百万円（6%）。

表10 交付金額 (単位：百万円)

年度	全協定			集落協定			個別協定		
		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価
22	3,394	3,139	255	3,346	3,095	251	47	44	4
23	3,425	3,187	238	3,377	3,143	234	47	43	4
24	3,456	3,220	236	3,408	3,176	232	48	44	4
25	3,466	3,230	235	3,417	3,186	231	48	45	4
26	3,474	3,237	237	3,425	3,191	233	49	46	4
27	3,496	3,260	235	3,439	3,208	231	57	53	4
28	3,571	3,339	231	3,513	3,285	227	58	54	4

- 広域振興局別では多い順に、県南広域振興局3,129百万円（全体の88%）、盛岡広域振興局180百万円（5%）、沿岸広域振興局135百万円（4%）、県北広域振興局127百万円（4%）。

表11 広域振興局別の交付金額（28年度） (単位：百万円)

広域振興局	地域	全協定			集落協定			個別協定		
			体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価
岩手県		3,571	3,339	231	3,513	3,285	228	58	55	3
盛岡	盛岡	180	166	13	170	157	13	9	9	0
県南		3,129	2,928	201	3,119	2,921	198	10	7	3
	奥州	1,021	890	131	1,014	886	128	7	4	3
	花巻	687	662	25	686	661	25	1	1	0
	一関	1,300	1,265	34	1,299	1,265	34	1	1	0
沿岸	遠野	121	110	11	120	109	11	1	1	0
		135	131	4	100	96	4	35	35	0
	釜石	9	8	1	9	8	1	0	0	0
	大船渡	65	63	2	56	54	2	9	9	0
県北	宮古	62	60	2	35	34	1	26	26	0
		127	114	13	123	110	13	4	4	0
	久慈	9	9	0	6	6	0	4	4	0
	二戸	117	105	13	117	105	13	0	0	0

- 地目別では多い順に、田が 3,447 百万円（全体の 97%）、草地 56 百万円、畑 29 百万円、採草放牧地 2 百万円。
- 対象農用地の基準別では多い順に、急傾斜が 2,820 百万円（全体の 79%）、緩傾斜 712 百万円（20%）、高齢化率・耕作放棄地率が高い集落に存する農地 3 百万円。

表 12 地目・農用地基準別の交付金額の状況（28 年度） （単位：百万円）

地目	農用地基準	急傾斜	緩傾斜	高齢化率・耕作 放棄地率	小区画・不 整形	草地比率の高 い草地
	3,571 (100%)	2,855 (80%)	714 (20%)	3 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
田	3,482 (98%)	2,791 (78%)	690 (19%)	1 (0%)	0 (0%)	—
畑	30 (1%)	13 (0%)	16 (0%)	1 (0%)	—	—
草地	57 (2%)	50 (1%)	7 (0%)	0 (0%)	—	0 (0%)
採草放牧地	2 (0%)	1 (0%)	1 (0)	—	—	—

6 集落協定の動向

(1) 集落協定の概要

- 平成 28 年度に締結された集落協定は 1,107 協定で、参加者数 29,877 人、交付面積 23,007ha 及び交付金額 3,513 百万円。
- 1 協定当たりの平均協定規模は、参加者数は 27 人、交付面積は 21ha、交付金額は 3,173 千円。また、参加者 1 人当たりの交付金額は 118 千円。

表 13 集落協定の概要

年度	集落協定数	参加者数 (人)	交付面積 (ha)	交付金額 (百万円)	1 協定当たりの平均			参加者 1 人当 りの交付金額 (千円)
					参加者数 (人)	交付面積 (ha)	交付金額 (千円)	
22	1,130	28,599	21,486	3,346	25	19	2,961	117
23	1,137	28,911	21,720	3,377	25	19	2,971	117
24	1,147	29,302	21,920	3,408	26	19	2,971	116
25	1,153	29,405	21,985	3,417	26	19	2,964	116
26	1,155	29,445	22,117	3,425	25	19	2,965	116
27	1,093	29,487	22,271	3,439	27	20	3,146	116
28	1,107	29,877	23,007	3,513	27	21	3,173	118

- 集落協定の交付面積規模は、10ha 未満の協定が 491 協定 (44%)、10ha 以上 50ha 未満の協定が 533 協定 (48%)、50ha 以上の協定が 83 協定 (7%)。

表 14 集落協定の交付面積規模

(単位：協定数)

年度	集落協定数	5ha 未満	5ha 以上 10ha 未満	10ha 以上 30ha 未満	30ha 以上 50ha 未満	50ha 以上 100ha 未満	100ha 以上 400ha 未満	400ha 以上
22	1,130 (100%)	319 (28%)	235 (21%)	359 (32%)	147 (13%)	59 (5%)	8 (1%)	3 (0%)
23	1,137 (100%)	320 (28%)	229 (20%)	367 (32%)	145 (13%)	65 (6%)	8 (1%)	3 (0%)
24	1,147 (100%)	326 (28%)	227 (20%)	374 (33%)	149 (13%)	60 (5%)	8 (1%)	3 (0%)
25	1,153 (100%)	330 (29%)	226 (20%)	377 (33%)	150 (13%)	59 (5%)	8 (1%)	3 (0%)
26	1,155 (100%)	322 (28%)	232 (20%)	380 (33%)	150 (13%)	60 (5%)	8 (1%)	3 (0%)
27	1,093 (100%)	283 (26%)	206 (19%)	378 (35%)	145 (13%)	66 (6%)	12 (1%)	3 (0%)
28	1,107 (100%)	283 (26%)	208 (19%)	385 (35%)	148 (13%)	67 (6%)	13 (1%)	3 (0%)

○ 集落協定参加者の内訳は、農業者が 28,296 人と全体の 95%。

表 15 集落協定参加者の状況

(単位：人・組織)

年度	集落協定 全体	うち 女性 ※1	農業者	うち農 地を持 たない者	農業生 産法人	特定農 業法人	その他 法人	機械等 共同利 用組織	農作業 受委託 組織	栽培協 定組織	その他 の組織	土地改 良区	水利組 合	非農業 者	その他
22	28,599 (100%)		27,417 (96%)	216 (1%)	46 (0%)	5 (0%)	7 (0%)	27 (0%)	46 (0%)	2 (0%)	34 (0%)	3 (0%)	170 (1%)	772 (3%)	70 (0%)
23	28,911 (100%)		27,638 (96%)	285 (1%)	56 (0%)	7 (0%)	3 (0%)	28 (0%)	44 (0%)	2 (0%)	43 (0%)	4 (0%)	170 (1%)	844 (3%)	72 (0%)
24	29,302 (100%)		27,984 (96%)	390 (1%)	62 (0%)	7 (0%)	5 (0%)	28 (0%)	45 (0%)	2 (0%)	44 (0%)	4 (0%)	193 (1%)	863 (3%)	65 (0%)
25	29,405 (100%)		28,036 (96%)	394 (1%)	65 (0%)	5 (0%)	4 (0%)	28 (0%)	45 (0%)	2 (0%)	43 (0%)	4 (0%)	191 (1%)	853 (3%)	69 (0%)
26	29,445 (100%)		28,132 (96%)	388 (1%)	66 (0%)	5 (0%)	5 (0%)	28 (0%)	43 (0%)	2 (0%)	45 (0%)	4 (0%)	191 (1%)	856 (3%)	68 (0%)
27	29,487 (100%)	2,749 (9%)	27,551 (93%)	438 (1%)	869 (3%)	3 (0%)	10 (0%)	92 (0%)	15 (0%)	16 (0%)	22 (0%)	1 (0%)	42 (0%)	799 (3%)	67 (0%)
28	29,877 (100%)	2,931 (10%)	28,296 (95%)	635 (2%)	382 (1%)	12 (0%)	41 (0%)	94 (0%)	86 (0%)	16 (0%)	56 (0%)	1 (0%)	49 (0%)	654 (2%)	190 (1%)

※1 平成 27 年度実績から報告項目として追加

※2 機械等協同利用組織、農作業受委託組織を含む（平成 27 年度実績から構成員数を報告）

(2) 集落協定の活動内容

① 農業生産活動等として取り組むべき事項

- 集落マスタープランの目指すべき将来像を「将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築」としている協定が最多。
- マスタープランの実現に向けた活動方策としては、「共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備」に取り組んでいる協定が66%。

表 16 集落マスタープランで定められている目指すべき将来像とその実現に向けた活動方策 (単位：協定数)

活動方策 (複数選択可能)	目指すべき 将来像 (複数選択 可能)	将来にわたり農業 生産活動等が可能 となる集落内の実 施体制構築	協定の担い手とな る新たな人材の育 成・確保	協定参加者それぞれ が、作物生産、加 工・直売等様々な工 夫により再生可能な 所得を確保	集落協定 実数
		974 (100%)	241 (100%)	46 (100%)	1,107(100%)
機械・農作業の共同化等 営農組織の育成		346 (36%)	122 (51%)	24 (52%)	384(35%)
高付加価値型農業の実践		30 (3%)	7 (3%)	7 (15%)	34(3%)
農業生産条件の強化		122 (13%)	35 (15%)	11 (24%)	134(12%)
担い手への農地集積		81 (8%)	48 (20%)	8 (17%)	90(8%)
担い手への農作業の委託		117 (12%)	61 (25%)	8 (17%)	132(12%)
新規就農者等による農業 生産		6 (1%)	6 (2%)	0 (0%)	7 (1%)
地場産農産物等の加工・ 販売		24 (2%)	17 (7%)	12 (26%)	31(3%)
消費・出資の呼び込み		1 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)
共同で支え合う集団的かつ 持続的な体制整備		645 (66%)	121 (50%)	28 (61%)	734(66%)
その他		31 (3%)	12 (5%)	6 (13%)	40(4%)

※ ()内は、各目指すべき将来像 (又は集落協定実数) を 100%とした場合の、各活動方策を選択している協定の割合を示したもの

- 耕作放棄の防止等の活動は多い順に、「農地の法面管理」(90%)、「賃借権設定・農作業の委託」(46%)、「簡易な基盤整備」(13%)。

表 17 耕作放棄の防止等の活動 (複数選択可能) (単位: 協定数)

年度	集落協定数	賃借権設定・農作業の委託	既耕作放棄地の復旧	既耕作放棄地の林地化	既耕作放棄地の保全管理	農地の法面管理	柵、ネット等の設置	限界的農地の林地化	簡易な基盤整備	担い手の確保 ※	地場農産物の加工・販売 ※	土地改良事業	自然災害を受けている農用地の復旧	地目変換	その他
22	1,130 (100%)	442 (39%)	3 (0%)	0 (0%)	36 (3%)	955 (85%)	37 (3%)	1 (0%)	164 (15%)	-	-	5 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	37 (3%)
23	1,137 (100%)	441 (39%)	4 (0%)	0 (0%)	37 (3%)	963 (85%)	38 (3%)	1 (0%)	162 (14%)	-	-	6 (1%)	34 (3%)	0 (0%)	37 (3%)
24	1,147 (100%)	435 (38%)	6 (0%)	1 (0%)	39 (3%)	980 (85%)	40 (3%)	0 (0%)	165 (14%)	-	-	6 (1%)	34 (3%)	0 (0%)	37 (3%)
25	1,153 (100%)	436 (38%)	5 (0%)	1 (0%)	39 (3%)	986 (86%)	40 (3%)	0 (0%)	165 (14%)	-	-	7 (1%)	11 (1%)	0 (0%)	33 (3%)
26	1,155 (100%)	441 (38%)	6 (0%)	2 (0%)	39 (3%)	948 (82%)	37 (3%)	0 (0%)	164 (14%)	-	-	7 (1%)	44 (4%)	0 (0%)	35 (3%)
27	1,093 (100%)	501 (46%)	0 (0%)	1 (0%)	104 (10%)	976 (89%)	108 (10%)	1 (0%)	140 (13%)	47 (4%)	16 (1%)	8 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (2%)
28	1,107 (100%)	508 (46%)	0 (0%)	0 (0%)	95 (9%)	991 (90%)	109 (10%)	0 (0%)	140 (13%)	49 (4%)	15 (1%)	3 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	23 (2%)

※平成 27 年度実績から報告項目として追加

- 水路・農道等の管理においては、ほぼ全ての協定で水路、農道とも実施。

表 18 水路・農道等の管理 (複数選択可能) (単位: 協定数)

年度	集落協定数	水路の管理	農道の管理	他施設の管理
22	1,130 (100%)	1,095 (97%)	1,098 (97%)	14 (1%)
23	1,137 (100%)	1,102 (97%)	1,104 (97%)	13 (1%)
24	1,147 (100%)	1,111 (97%)	1,114 (97%)	13 (1%)
25	1,153 (100%)	1,117 (97%)	1,121 (97%)	13 (1%)
26	1,155 (100%)	1,078 (93%)	1,080 (94%)	51 (4%)
27	1,093 (100%)	989 (90%)	1,001 (92%)	83 (8%)
28	1,107 (100%)	995 (90%)	1,011 (91%)	92 (8%)

- 多面的機能を増進する活動は多い順に、「周辺林地の下草刈」が74%、「景観作物の作付」が18%、「堆きゅう肥の施肥」が18%。

表19 多面的機能を増進する活動（複数選択可能）（単位：協定数）

年度	集 落 協定数	国土保全機能を 高める取組		保健休養機能を高める取組			
		周辺林地 の下草刈	土壌流亡 に配慮し た営農	棚田オー ナー制度	市民農園 等の開 設・運営	体験民宿 (グリーン・ ツーリズム)	景観作物 の作付
22	1,130 (100%)	779 (69%)	16 (1%)	3 (0%)	9 (1%)	21 (2%)	261 (23%)
23	1,137 (100%)	787 (69%)	16 (1%)	3 (0%)	10 (1%)	43 (4%)	263 (23%)
24	1,147 (100%)	795 (69%)	16 (1%)	3 (0%)	10 (1%)	44 (4%)	269 (23%)
25	1,153 (100%)	800 (69%)	15 (1%)	3 (0%)	8 (1%)	43 (4%)	270 (23%)
26	1,155 (100%)	776 (67%)	15 (1%)	3 (0%)	9 (1%)	45 (4%)	245 (21%)
27	1093 (100%)	801 (73%)	9 (1%)	0 (0%)	4 (0%)	33 (3%)	219 (20%)
28	1,107 (100%)	817 (74%)	9 (1%)	0 (0%)	4 (0%)	32 (3%)	199 (18%)

(続き)

年度	自然生態系の保全に資する取組								その他
	魚類・昆 虫類の保 護	鳥類の餌 場の確保	粗放的畜 産	堆きゅう 肥の施肥	拮抗作物 の利用	合鴨・鯉 の利用	輪作の徹 底	緑肥作物 の作付	
22	51 (5%)	9 (1%)	25 (2%)	354 (31%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	74 (7%)
23	51 (4%)	10 (1%)	32 (3%)	360 (32%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	79 (7%)
24	51 (4%)	8 (1%)	29 (3%)	363 (32%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	77 (7%)
25	51 (4%)	8 (1%)	29 (3%)	364 (32%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	77 (7%)
26	46 (4%)	10 (1%)	30 (3%)	382 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	73 (6%)
27	23 (2%)	9 (1%)	18 (2%)	181 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (0%)	39 (4%)
28	21 (2%)	9 (1%)	17 (2%)	201 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	39 (4%)

② 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

- 実施区域位置図の内容の主なものは、「農地法面、水路・農道等補修・改良」(68%)、「農作業共同化又は受委託等」(36%)など。

表 20-1 農用地保全マップ※に示されている活動 (複数選択可能) (単位: 協定数)

年度	集落協定の体制整備単価協定数	作成内容					
		農地法面、水路・農道等補修・改良	既耕作放棄地復旧又は林地化	農作業共同化又は受委託等	自己施工の箇所、整備内容、受益農地	農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	その他将来に向けた適正な農用地保全
22	962 (100%)	876 (91%)	1 (0%)	265 (28%)	143 (15%)	13 (1%)	52 (5%)
23	973 (100%)	881 (91%)	1 (0%)	293 (30%)	150 (15%)	11 (1%)	54 (6%)
24	985 (100%)	889 (90%)	3 (0%)	301 (31%)	153 (16%)	11 (1%)	53 (5%)
25	991 (100%)	892 (90%)	3 (0%)	303 (31%)	156 (16%)	11 (1%)	52 (5%)
26	992 (100%)	858 (86%)	4 (0%)	323 (33%)	165 (17%)	12 (1%)	56 (6%)

※第3期対策での名称

表 20-2 実施区域位置図に示されている活動 (複数選択可能) (単位: 協定数)

年度	集落協定の体制整備単価協定数	作成内容					
		農地法面、水路・農道等補修・改良	既耕荒廃農用地復旧又は林地化	農作業共同化又は受委託等	自己施工の箇所、整備内容、受益農地	農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	その他将来に向けた適正な農用地保全
27	942 (100%)	656 (70%)	0 (0%)	345 (37%)	100 (11%)	6 (1%)	129 (14%)
28	960 (100%)	657 (68%)	0 (0%)	349 (36%)	98 (10%)	3 (0%)	137 (14%)

- 農業生産活動等の継続に向けた活動の選択状況は、多い順に、C要件 750 協定（体制整備単価協定のうち 78%）、A要件 411 協定（43%）、B要件 18 協定（2%）。
- A要件の活動項目の選択状況は、多い順に「機械・農作業の共同化（作業受委託）」38%、「農業生産条件の強化」22%、「担い手への農作業の委託（作業受委託）」16%。

表 21 農業生産活動等の継続に向けた活動の内容 (単位：協定数)

年度	集落協定の体制整備単価協定総数	選択協定数	【A要件】						
			活動項目（2項目以上を選択）						
			機械・農作業の共同化		高付加価値型農業の実践	農業生産条件の強化	担い手への農地集積	担い手への農作業の委託	
作業受委託	利用権設定等	作業受委託	利用権設定等						
27	942	425 (100%)	158 (37%)	53 (12%)	14 (3%)	92 (22%)	35 (8%)	62 (15%)	11 (3%)
28	960	411 (100%)	159 (39%)	35 (9%)	13 (3%)	90 (22%)	38 (9%)	64 (16%)	12 (3%)

(続き)

年度	選択協定数	【B要件】				【C要件】 選択協定数
		活動項目（1項目以上を選択）				
		新規就農者等の確保等		地場産農産物等の加工・販売	消費・出資の呼び込み	
新規就農者の参加	オペレーターの雇用等					
27	20 (100%)	7 (35%)	1 (5%)	12 (60%)	0 (0%)	714
28	18 (100%)	7 (39%)	1 (6%)	11 (61%)	0 (0%)	750

③ 交付金の配分

○ 共同取組活動への配分割合が50%未満の集落協定数が増加。

表 22 交付金の配分額

年度	集落協定数	交付金額 (百万円)	共同取組活動		個人への配分 (百万円)
			(百万円)	割合(%)	
22	1,130	3,346	1,816	54.3	1,530
23	1,137	3,377	1,803	53.4	1,574
24	1,147	3,408	1,785	52.4	1,623
25	1,153	3,408	1,785	52.4	1,623
26	1,155	3,425	1,653	48.3	1,772
27	1,093	3,439	1,351	39.3	2,088
28	1,107	3,513	1,425	40.6	2,087

表 23 共同取組活動への配分割合別集落協定数

(単位：協定数)

年度	集落協定数	0%	0%超 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%	50%超 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%
22	1,130 (100%)	0 (-%)	0 (-%)	1 (0%)	44 (4%)	140 (12%)	769 (68%)	91 (8%)	20 (2%)	65 (6%)
23	1,137 (100%)	2 (0%)	19 (2%)	23 (2%)	97 (9%)	130 (11%)	686 (60%)	94 (8%)	17 (1%)	69 (6%)
24	1,147 (100%)	1 (0%)	21 (2%)	46 (4%)	111 (10%)	124 (11%)	655 (57%)	100 (9%)	19 (2%)	70 (6%)
25	1,153 (100%)	2 (0%)	22 (2%)	56 (5%)	127 (11%)	121 (10%)	631 (55%)	107 (9%)	21 (2%)	66 (6%)
26	1,155 (100%)	7 (1%)	48 (4%)	139 (12%)	150 (13%)	99 (9%)	545 (47%)	81 (7%)	22 (2%)	64 (6%)
27	1,093 (100%)	19 (2%)	94 (9%)	273 (25%)	208 (19%)	100 (9%)	369 (34%)	53 (5%)	17 (2%)	60 (5%)
28	1,107 (100%)	109 (10%)	68 (6%)	254 (23%)	197 (18%)	90 (8%)	239 (22%)	72 (7%)	17 (2%)	61 (6%)

- 共同取組活動の交付金の使途で多いのは、「役員報酬」943 協定（85%）、「農道・水路管理費」787 協定（71%）。
- 「農地管理費」、「研修会費等」、「多面的機能増進活動費」等を展開している協定も多数あり。

表 24 共同取組活動へ充当した交付金の使途別協定数 (単位：協定数)

年度	集落協定総数	役員報酬	研修会費等	農道・水路管理費	農地管理費	鳥獣被害防止対策費	共同利用機械購入費	共同利用施設整備等費
22	1,130 (100%)	1,036 (92%)	435 (38%)	1,046 (93%)	802 (71%)	23 (2%)	339 (30%)	41 (4%)
23	1,137 (100%)	1,043 (92%)	441 (39%)	1,033 (91%)	780 (69%)	23 (2%)	364 (32%)	40 (4%)
24	1,147 (100%)	1,054 (92%)	341 (30%)	988 (86%)	754 (66%)	23 (2%)	340 (30%)	31 (3%)
25	1,153 (100%)	1,051 (91%)	396 (34%)	1,041 (90%)	792 (69%)	25 (2%)	374 (32%)	41 (4%)
26	1,155 (100%)	1,059 (92%)	358 (31%)	961 (83%)	771 (67%)	23 (2%)	390 (34%)	43 (4%)
27	1,093 (100%)	989 (90%)	512 (47%)	768 (70%)	690 (63%)	31 (3%)	277 (25%)	60 (5%)
28	1,107 (100%)	939 (85%)	523 (47%)	738 (67%)	654 (59%)	38 (3%)	318 (29%)	86 (8%)

(続き)

年度	多面的機能増進活動費	土地利用調整関係費	法人設立関係費	販売促進関係費	交流促進関係費	その他	積立等
22	359 (32%)	12 (1%)	6 (1%)	-	-	921 (82%)	452 (40%)
23	486 (43%)	55 (5%)	3 (0%)	-	-	882 (78%)	565 (50%)
24	414 (36%)	41 (4%)	3 (0%)	-	-	945 (82%)	577 (50%)
25	425 (37%)	59 (5%)	5 (0%)	-	-	768 (67%)	555 (48%)
26	391 (34%)	17 (1%)	4 (0%)	-	-	962 (83%)	313 (27%)
27	299 (27%)	14 (1%)	0 (0%)	18 (2%)	2 (0%)	621 (57%)	500 (46%)
28	343 (31%)	14 (1%)	0 (0%)	19 (2%)	7 (1%)	661 (60%)	460 (42%)

7 個別協定の動向

- 平成 28 年度に締結された個別協定は 40 協定で、交付面積 862ha、交付金額 58 百万円。
- 1 協定当たりの平均協定規模は、交付面積 22ha、交付金額 1,459 千円。

表 25 個別協定の概要 (単位：協定、人、ha、百万円)

年度	協定数	交付面積	交付金額	1 協定当たりの平均	
				交付面積	交付金額 (千円)
22	40	782	47	20	1,175
23	41	791	47	19	1,146
24	42	797	48	19	1,143
25	42	803	48	19	1,143
26	43	810	49	19	1,140
27	39	840	57	22	1,462
28	40	862	58	22	1,459

- 個別協定における交付面積規模は、10ha 未満の協定が 25 協定 (全体の 63%)、10ha 以上 50ha 未満の協定が 12 協定、50ha 以上の協定は 3 協定。

表 26 個別協定の面積規模 (単位：協定数)

年度	個別協定数	5 ha 未満	5 ha 以上 10ha 未満	10ha 以上 30ha 未満	30ha 以上 50ha 未満	50ha 以上 100ha 未満	100ha 以上 400ha 未満	400ha 以上
22	40 (100%)	21 (53%)	6 (15%)	6 (15%)	4 (10%)	2 (5%)	1 (3%)	0 (0%)
23	41 (100%)	21 (51%)	7 (17%)	6 (15%)	4 (10%)	2 (5%)	1 (2%)	0 (0%)
24	42 (100%)	21 (50%)	8 (19%)	6 (14%)	4 (10%)	2 (5%)	1 (2%)	0 (0%)
25	42 (100%)	21 (50%)	7 (17%)	7 (17%)	4 (10%)	2 (5%)	1 (2%)	0 (0%)
26	43 (100)	22 (51%)	7 (16%)	7 (16%)	4 (9%)	2 (5%)	1 (2%)	0 (0%)
27	39 (100%)	17 (44%)	8 (21%)	6 (15%)	5 (13%)	2 (5%)	1 (3%)	0 (0%)
28	40 (100%)	16 (40%)	9 (23%)	7 (18%)	5 (13%)	2 (5%)	1 (3%)	0 (0%)

○ 個別協定参加者の内訳をみると、認定農業者が20人、農業生産法人が9組織。

表 27 個別協定参加者の状況 (単位：人・組織)

年度	個別協定 全体	認定農 業者	認定農業 者に準ず る者	農業生産 法人	特定農業 法人	農業協同 組合	第3セク ター	任意組織	その他
22	40 (100%)	24 (60%)	0 (0%)	3 (8%)	3 (8%)	3 (8%)	1 (3%)	6 (15%)	0 (0%)
23	41 (100%)	24 (59%)	0 (0%)	4 (10%)	3 (7%)	3 (7%)	1 (2%)	6 (15%)	0 (0%)
24	42 (100%)	24 (57%)	0 (0%)	4 (10%)	3 (7%)	3 (7%)	1 (2%)	7 (17%)	0 (0%)
25	42 (100%)	24 (57%)	0 (0%)	4 (10%)	3 (7%)	3 (7%)	1 (2%)	7 (17%)	0 (0%)
26	43 (100%)	23 (53%)	1 (2%)	5 (12%)	3 (7%)	3 (7%)	1 (2%)	7 (16%)	0 (0%)
27	39 (100%)	20 (51%)	1 (3%)	8 (21%)	0 (0%)	3 (8%)	1 (3%)	6 (15%)	0 (0%)
28	40 (100%)	20 (50%)	1 (0%)	9 (23%)	0 (0%)	3 (8%)	1 (3%)	6 (15%)	0 (0%)

8 各市町村における実施状況

(1) 協定数

(単位：協定数)

市町村名	協定数	集落協定		個別協定			
			体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価
盛岡市	40	38	38	0	2	2	0
八幡平市	15	15	14	1	0	0	0
滝沢市	1	1	1	0	0	0	0
雫石町	19	19	18	1	0	0	0
葛巻町	19	14	10	4	5	5	0
岩手町	2	2	2	0	0	0	0
紫波町	48	46	35	11	2	1	1
矢巾町	1	1	1	0	0	0	0
奥州市	216	207	159	48	9	3	6
花巻市	114	114	101	13	0	0	0
北上市	31	31	24	7	0	0	0
西和賀町	47	46	46	0	1	1	0
一関市	297	293	272	21	4	3	1
平泉町	27	27	25	2	0	0	0
遠野市	61	60	48	12	1	1	0
釜石市	5	5	4	1	0	0	0
大槌町	4	4	3	1	0	0	0
大船渡市	7	7	7	0	0	0	0
陸前高田市	28	26	21	5	2	2	0
住田町	10	9	9	0	1	1	0
宮古市	18	14	14	0	4	3	1
山田町	1	1	1	0	0	0	0
岩泉町	31	26	26	0	5	5	0
田野畑村	3	2	1	1	1	0	1
久慈市	7	4	4	0	3	3	0
普代村	1	1	1	0	0	0	0
野田村	3	3	3	0	0	0	0
二戸市	39	39	39	0	0	0	0
軽米町	31	31	13	18	0	0	0
九戸村	7	7	7	0	0	0	0
一戸町	14	14	13	1	0	0	0
岩手県	1,147	1,107	960	147	40	30	10

(2) 交付金交付面積

(単位：ha)

市町村名	交付金 交付面積	集落協定		個別協定			
			体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価
盛岡市	289	231	231	0	59	59	0
八幡平市	123	123	63	59	0	0	0
滝沢市	7	7	7	0	0	0	0
雫石町	105	105	103	2	0	0	0
葛巻町	157	131	107	25	26	26	0
岩手町	8	8	8	0	0	0	0
紫波町	298	293	233	60	5	2	3
矢巾町	277	277	277	0	0	0	0
奥州市	6,085	6,033	4,989	1,043	52	26	26
花巻市	2,696	2,696	2,549	147	0	0	0
北上市	514	514	479	36	0	0	0
西和賀町	1,164	1,160	1,160	0	4	4	0
一関市	8,379	8,359	8,099	261	19	18	2
平泉町	384	384	375	9	0	0	0
遠野市	803	789	684	105	14	14	0
釜石市	38	38	36	2	0	0	0
大槌町	21	21	19	2	0	0	0
大船渡市	103	103	103	0	0	0	0
陸前高田市	251	188	135	54	63	63	0
住田町	95	74	74	0	21	21	0
宮古市	174	82	82	0	93	88	4
山田町	3	3	3	0	0	0	0
岩泉町	622	154	154	0	468	468	0
田野畑村	26	22	5	17	4	0	4
久慈市	54	20	20	0	34	34	0
普代村	5	5	5	0	0	0	0
野田村	12	12	12	0	0	0	0
二戸市	688	688	688	0	0	0	0
軽米町	193	193	75	118	0	0	0
九戸村	68	68	68	0	0	0	0
一戸町	225	225	210	16	0	0	0
岩手県	23,869	23,007	21,052	1,955	862	823	39

※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があること。

(単位：協定数、ha)

市町村名	集落連携・機能維持加算				超急傾斜農地 保全管理加算	
	集落連携の広域化支援		小規模・高齢化集落支援		協定数	面積
	協定数	面積	協定数	面積		
盛岡市	0	0	0	0	0	0
八幡平市	0	0	0	0	0	0
滝沢市	0	0	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0	0	0
紫波町	0	0	0	0	0	0
矢巾町	0	0	0	0	0	0
奥州市	7	471	0	0	5	88
花巻市	2	96	0	0	5	90
北上市	0	0	0	0	0	0
西和賀町	0	0	0	0	0	0
一関市	4	281	0	0	1	10
平泉町	0	0	0	0	0	0
遠野市	1	120	0	0	1	7
釜石市	0	0	0	0	0	0
大槌町	0	0	0	0	0	0
大船渡市	0	0	0	0	0	0
陸前高田市	0	0	0	0	0	0
住田町	0	0	0	0	0	0
宮古市	0	0	0	0	0	0
山田町	0	0	0	0	0	0
岩泉町	1	30	1	1	2	1
田野畑村	0	0	0	0	0	0
久慈市	0	0	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0	0	0
二戸市	0	0	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0	0	0
岩手県	15	999	1	1	14	196

※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があること。

(3) 地目別・基準別の交付金交付面積

(単位：ha)

市町村名	交付金 交付面積	田				畑			
		急傾斜	緩傾斜	高齢化・耕 作放棄率 が高い農地	急傾斜	緩傾斜	高齢化・耕 作放棄率 が高い農地		
盛岡市	289	220	213	7	0	10	9	1	0
八幡平市	123	63	59	4	0	0	0	0	0
滝沢市	7	7	7	0	0	0	0	0	0
雫石町	105	96	84	12	0	9	0	9	0
葛巻町	157	9	7	2	0	11	3	9	0
岩手町	8	8	8	0	0	0	0	0	0
紫波町	298	284	276	8	0	15	15	0	0
矢巾町	277	277	0	277	0	0	0	0	0
奥州市	6,085	6,072	4,234	1,838	0	5	0	5	0
花巻市	2,696	2,560	2,121	439	0	112	42	70	0
北上市	514	513	449	64	0	1	1	0	0
西和賀町	1,164	1,164	11	1,153	0	0	0	0	0
一関市	8,379	8,007	4,477	3,531	0	288	14	274	0
平泉町	384	384	259	125	0	0	0	0	0
遠野市	803	728	454	272	3	35	0	13	23
釜石市	38	38	21	17	0	0	0	0	0
大槌町	21	21	12	9	0	0	0	0	0
大船渡市	103	103	54	49	0	0	0	0	0
陸前高田市	251	191	141	50	0	17	14	3	0
住田町	95	69	60	8	0	11	6	5	0
宮古市	174	74	40	34	0	3	0	3	0
山田町	3	3	2	1	0	0	0	0	0
岩泉町	622	111	72	38	0	15	1	14	0
田野畑村	26	5	5	0	0	0	0	0	0
久慈市	54	20	14	5	0	0	0	0	0
普代村	5	5	5	0	0	0	0	0	0
野田村	12	12	3	8	0	0	0	0	0
二戸市	688	607	111	496	0	34	3	31	0
軽米町	193	193	52	141	0	0	0	0	0
九戸村	68	50	35	0	16	11	0	1	10
一戸町	225	214	46	169	0	11	11	0	0
岩手県	23,869	22,111	13,335	8,757	19	590	118	439	32

※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があること。

(単位：ha)

市町村名							
	草地	急傾斜	緩傾斜	高齢化・耕作放棄率が高い農地	採草放牧地	急傾斜	緩傾斜
盛岡市	59	57	2	0	0	0	0
八幡平市	59	0	59	0	0	0	0
滝沢市	0	0	0	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0	0	0	0
葛巻町	134	69	66	0	2	2	1
岩手町	0	0	0	0	0	0	0
紫波町	0	0	0	0	0	0	0
矢巾町	0	0	0	0	0	0	0
奥州市	8	3	5	0	0	0	0
花巻市	23	23	0	0	0	0	0
北上市	0	0	0	0	0	0	0
西和賀町	0	0	0	0	0	0	0
一関市	80	12	68	0	3	0	3
平泉町	0	0	0	0	0	0	0
遠野市	40	30	10	0	0	0	0
釜石市	0	0	0	0	0	0	0
大槌町	0	0	0	0	0	0	0
大船渡市	0	0	0	0	0	0	0
陸前高田市	1	0	1	0	43	43	0
住田町	0	0	0	0	15	5	10
宮古市	6	3	3	0	91	46	45
山田町	0	0	0	0	0	0	0
岩泉町	260	233	26	0	236	27	209
田野畑村	21	19	2	0	0	0	0
久慈市	34	34	0	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0	0	0	0
二戸市	4	0	4	0	43	0	43
軽米町	0	0	0	0	0	0	0
九戸村	6	0	1	5	0	0	0
一戸町	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	736	484	247	5	433	123	310

※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があること。

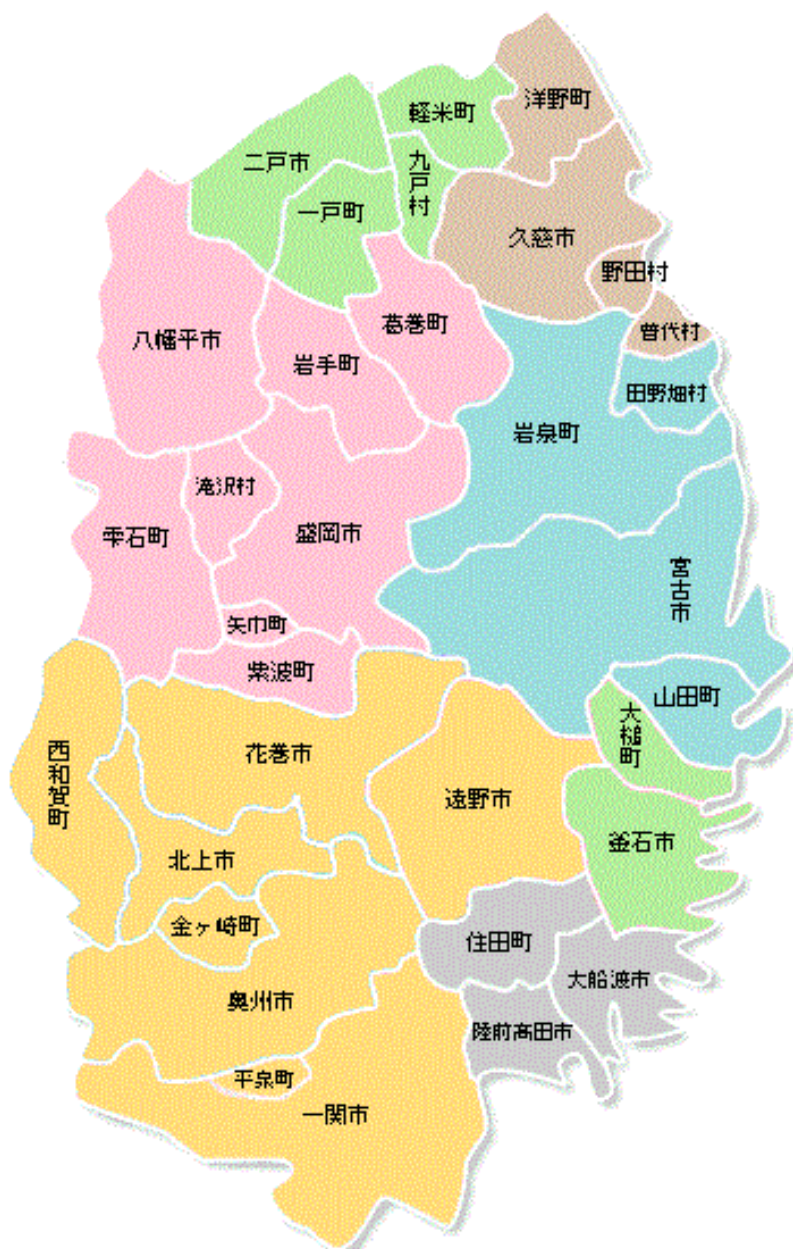
(4) 交付金額

(単位：千円)

市町村名	交付金 交付金額	集落協定		個別協定			
			体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価
盛岡市	52,457	46,020	46,020	0	6,438	6,438	0
八幡平市	14,205	14,205	12,780	1,425	0	0	0
滝沢市	1,561	1,561	1,561	0	0	0	0
雫石町	18,879	18,879	18,586	293	0	0	0
葛巻町	11,075	8,855	7,224	1,631	2,219	2,219	0
岩手町	1,613	1,613	1,613	0	0	0	0
紫波町	57,765	56,998	47,252	9,746	768	493	275
矢巾町	22,162	22,162	22,162	0	0	0	0
奥州市	1,021,354	1,014,174	886,245	127,929	7,180	4,121	3,058
花巻市	493,909	493,909	475,396	18,514	0	0	0
北上市	98,057	98,057	92,027	6,030	0	0	0
西和賀町	94,593	93,861	93,861	0	732	732	0
一関市	1,235,812	1,234,994	1,202,358	32,636	818	578	240
平泉町	64,031	64,031	62,533	1,497	0	0	0
遠野市	121,493	120,134	108,891	11,244	1,359	1,359	0
釜石市	5,728	5,728	5,608	120	0	0	0
大槌町	3,176	3,176	2,785	391	0	0	0
大船渡市	15,286	15,286	15,286	0	0	0	0
陸前高田市	35,237	26,704	24,823	1,882	8,533	8,533	0
住田町	14,334	13,768	13,768	0	566	566	0
宮古市	12,203	11,241	11,241	0	963	755	208
山田町	551	551	551	0	0	0	0
岩泉町	46,078	21,134	21,134	0	24,944	24,944	0
田野畑村	2,707	2,451	1,023	1,429	255	0	255
久慈市	7,024	3,432	3,432	0	3,592	3,592	0
普代村	1,085	1,085	1,085	0	0	0	0
野田村	1,368	1,368	1,368	0	0	0	0
二戸市	64,744	64,744	64,744	0	0	0	0
軽米町	19,408	19,408	8,536	10,872	0	0	0
九戸村	9,109	9,109	9,109	0	0	0	0
一戸町	23,938	23,938	22,115	1,823	0	0	0
岩手県	3,570,942	3,512,577	3,285,114	227,463	58,366	54,329	4,036

※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があること。

(参考) 県内市町村



広域局	地域	市町村名
盛岡	盛岡	盛岡市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、矢巾町、紫波町
県南	奥州	奥州市、(金ヶ崎町)
	花巻	花巻市、北上市、西和賀町
	一関	一関市、平泉町
	遠野	遠野市
沿岸	釜石	釜石市、大槌町
	大船渡	大船渡市、陸前高田市、住田町
	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
県北	久慈	久慈市、普代村、野田村、(洋野町)
	二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

※ () 内は中山間地域等直接支払交付金の交付がない町